

相談援助の基盤と専門職

問題 91 社会福祉士及び介護福祉士法に規定されている社会福祉士に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉士は資格更新のため、7年ごとに所定の講習を受講しなければならない。
- 2 社会福祉士は相談業務を行う上で、クライアントの主治医の指示を受けなければならない。
- 3 社会福祉士の「信用失墜行為の禁止」は、2007年(平成19年)の法律改正によって加えられた。
- 4 社会福祉士の「秘密保持義務」は、社会福祉士の業務を離れた後においては適用されない。
- 5 社会福祉士はその業務を行うに当たって、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

問題 92 次のうち、「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」(2014年)が「ソーシャルワークの定義」(2000年)と比べて変化した内容として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 人間関係における問題解決を図ることが加えられた。
- 2 中核をなす原理として、社会の不変性の尊重が容認された。
- 3 実践の基盤として、社会システムに関する理論の導入が加えられた。
- 4 定義は、各国及び世界の各地域で展開することが容認された。
- 5 人々が環境と相互に影響し合う接点に介入することが加えられた。

(注) 1 「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」とは、2014年7月の国際ソーシャルワーカー連盟(I F S W)と国際ソーシャルワーク学校連盟(I A S S W)の総会・合同会議で採択されたものを指す。

2 「ソーシャルワークの定義」とは、2000年7月の国際ソーシャルワーカー連盟(I F S W)で採択されたものを指す。

問題 93 国が規定する近年の相談事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域で生活する障害者のために、「地域生活定着促進事業」が創設され、地域生活定着支援センターにおいて相談支援業務が行われるようになった。
- 2 「スクールソーシャルワーカー活用事業」において、社会福祉士や精神保健福祉士等がその選考対象に明記されるようになった。
- 3 地域包括支援センターでは、社会福祉士等によって「自立相談支援事業」が行われるようになった。
- 4 矯正施設退所者のために、「地域生活支援事業」が創設され、市町村における必須事業として相談支援事業が行われるようになった。
- 5 生活困窮者自立支援制度が施行され、その中核的事業として「総合相談支援業務」が行われるようになった。

問題 94 19世紀末から20世紀初頭のセツルメント活動に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 バーネット(Barnett, S.)が創設したトインビーホールは、イギリスにおけるセツルメント活動の拠点となった。
- 2 コイト(Coit, S.)が創設したハル・ハウスは、アメリカにおけるセツルメント活動に大きな影響を及ぼした。
- 3 石井十次が創設した東京神田のキングスレー館は、日本におけるセツルメント活動の萌芽ほうがとなった。
- 4 アダムス(Addams, J.)が創設したネイバーフッド・ギルドは、アメリカにおける最初のセツルメントであった。
- 5 片山潜が創設した岡山孤児院は、日本におけるセツルメント活動に大きな影響を及ぼした。

問題 95 事例を読んで、Z母子生活支援施設のL母子支援員(社会福祉士)の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん(28歳)は夫のDVに耐え切れず、近所の人に勧められて福祉事務所に相談し、Aちゃん(7歳、女兒)を連れてZ母子生活支援施設に入所した。Mさんには軽度の知的障害があり、療育手帳を所持している。入所後1か月が経過したが、Mさんは自室に閉じ籠もっていることが多い。また、他の入所者の部屋の音のことでトラブルとなったこともある。Aちゃんは精神的に不安定で学校を休みがちである。ある日、Mさんは、「ここに居ても落ち着かないので、Aちゃんを連れて施設を出たい」とL母子支援員に訴えてきた。

- 1 Mさんの気持ちを受け止めた上で、これからの生活に対する希望を聴く。
- 2 母子分離を図るため、Aちゃんを児童相談所へ送致する。
- 3 Mさんには退所に関する意思決定は困難であると判断する。
- 4 退所の申出の背景にある施設での生活環境を探る。
- 5 すぐに福祉事務所に退所についての判断を仰ぐ。

問題 96 相談援助に関わる職種の根拠法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民生委員は、社会福祉法に規定されている。
- 2 介護支援専門員は、老人福祉法に規定されている。
- 3 児童福祉司は、児童福祉法に規定されている。
- 4 社会福祉主事は、生活保護法に規定されている。
- 5 身体障害者福祉司は、「障害者総合支援法」に規定されている。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 97 事例を読んで、多職種連携の観点から、この時点でのT市の地域包括支援センターのB社会福祉士の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

担当地区の民生委員のCさんより、一人暮らしのDさん(80歳、男性)のことでT市の地域包括支援センターに相談の電話があった。Dさんは3か月ほど前に妻を亡くした後、閉じ籠もりがちとなり、十分な食事をとっていないようである。Dさんはこれまで要支援・要介護認定は受けていない。B社会福祉士がDさんの下を訪ねたところ、Dさんは受け答えはしっかりしていたが、体力が落ち、フレイルの状態に見受けられた。

- 1 法定後見制度の利用を検討するため、弁護士に助言を求める。
- 2 サロン活動の利用を検討するため、社会福祉協議会の福祉活動専門員に助言を求める。
- 3 日常生活自立支援事業の利用を検討するため、介護支援専門員に助言を求める。
- 4 介護老人福祉施設への入所を検討するため、医師に助言を求める。
- 5 栄養指導と配食サービスの利用を検討するため、管理栄養士に助言を求める。